

経済成長って、本当に必要なの？

ジョン・デ・グラーフ&デイヴィッド・K・バトカー

「そもそも、経済とは何のためにあるのか」という問いに対する型通りの答えは、「何にしろ人々が欲するものを市場が与えるためにある」というものだ。レッセフェール経済を信奉する経済学者は、「市場は人々が欲するものを与える。人々は金を払うことによってほしいものに投票しているのだから」という（ただし、投票用紙を一枚しか持たない人もいれば、一〇億枚も投票できる人もいる）。われわれも、市場は重要だし多くを与えてくれると思っている。しかし欲するものすべてを与えてくれるわけではない。

暮らしの中で市場が幅を利かせるようになると、生活の質が落ち、市場を監視するためにより強大な政府が必要になり、かえって人々のめざす生活を達成することができなくなる。今世紀の経済政策が成功するためには、**生活の質、公正さ、持続可能性のような、市場によらない経済価値にもっと注目することが必要ではないだろうか。**制約のない市場が、人々の基本的ニーズを満たし、機会、持続可能性、広範な繁栄をもたらすという考えは、一九世紀の誤ったイデオロギーに基づくもので、これはすでに二〇世紀に実際にうまくいかないことが実証され、常に拒否されてきたものである。

一世代前に比べ、国は二倍も豊かになっているのに、平均的な労働者に、その当時より少ない給料しか払えない経済は、そう言われても仕方がない。

国にそれほどの富がありながら、多くの国民が生活苦にあえいで、幸福感を感じられず、ストレスに押しつぶされて、時間に追われて暮らしているというのはどういうことだろうか。**職は減り、社会保障はカットされ、年金もあてにできない。どこに経済発展があるというのだろう。**どうやって競争する意欲がわくだろう。給料を一日一ドルに減らすのか。あるいは今よりさらにモノをたくさん作って、もっとたくさん消費するべきだというのか。

そもそも「経済」とは何なのか。何のためにあるのか。国民に奉仕するものなのか、それとも国民がそのために奉仕するものなのか。もっとうまく働くようにできないだろうか。われわれはできると思うし、ぜひそうしなければならない。

しかし本当のところ、**GDP とはいったい何なのだろう。**

経済学者は次のように簡単に説明する。「**GDP というのは、ある国で一年間に生産された最終財とサービスの市場価値の総和である**」どの大学でも経済学の教授が、毎年こんな説明を、一語一語はつきりと一本調子で繰り返しているに違いない。「**GDP というのは、ある国で一年間に生産された最終財とサービスの市場価値の総和である**」

GDP は、生産物やサービスの数とその価格を掛けあわせて出す。前述のセントラリア炭鉱会社の場合、最終財は消費者に販売される電気だ。すべての支出は同時に誰かの収入となる。だから GDP やそれに付随する指標は「国民所得勘定」と呼ばれる。

アメリカの GDP は、国内で生産されて販売されたモノの価値を測る。よく混同されるのが、以前

使われていた、似たような指標 **GNP**（国民総生産）である。GNP は一九三〇年代に開発されたもので、当時の米国ではほぼすべてのものが自国で調達されており、国内の企業はだいたいアメリカ市民の所有で、外国企業はほとんどなかった。外国企業が国内で生産するものは GNP には含まれない。一方で、**米国企業が他国において生産を行った場合、それは GNP に含まれた。**

一九九一年頃には、米国内の外国企業は以前よりはるかに多く生産を行っていて、輸入をどのように勘定すべきか混乱が生じていた。米国籍の企業も、他国で多くを生産するようになっていた。輸出入もまた、経済全体の中で重要な部分を占めるようになった。海外における米国企業の生産と国内外国企業の生産は、合弁事業やその他の取り決めによって非常に複雑に絡み合い、分けて考えることが難しくなっていた。アメリカと世界の経済は急激な変化を遂げていた。**グローバリゼーションの時代に GNP を正確に計測することは、実質的に不可能になった。**そこで一九九一年、アメリカ政府は GNP を最重要経済指標とすることを正式に取りやめ、その代わりに **GDP** を新たに王位につけた。GDP は企業の持ち主が誰であっても関係なく、**国内の生産をすべて勘定に入れる。**そして、入り組んだ米国企業の海外生産や合弁事業は計算に入れない。

一〇

〇年以上にわたって続いたこの経済論争は、資本主義の二つの思想の間で起きていた。

一つは「**レッセフェール**」（自由放任主義）を基本とする経済理論で、規制をほぼ廃した市場は「見えざる手」が最適の結果を生じさせると信じるもの。これを支持する人々は、軍隊、警察、裁判所などを除き、政府が及ぼす力を最小にするべきだと主張する。政策は経済発展を妨げると考えるからである。

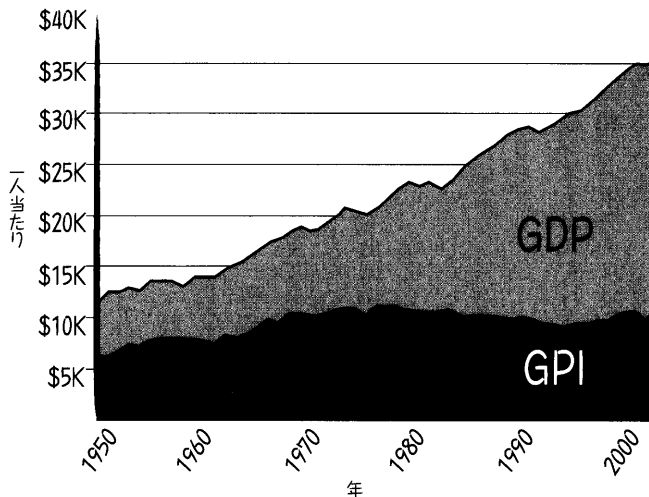
もう一つの考え方は「**混合経済**」に基づくもので、政府がサービスを提供したり、市場を監督・規制したり、独占を防いだり、経済政策を管理したりして、積極的に介入するというもの。こちらは、経済を改善させるために、政府がきわめて大きな積極的役割を果たすことができる。大恐慌の時代に、この新しい考え方が「レッセフェール」を凌ぐ地位を占めるようになり、その後五〇年間揺らぐことはなかった。GNP その他のマクロ経済の指標が開発され、連邦政府が次々と実践的な経済政策を策定するのに必要な情報が、全国規模で集められた。

クズネッツが GNP を開発してから七年後、真珠湾攻撃という衝撃的な事態を受けて、アメリカはほとんど準備もないままに第二次世界大戦に突入した。生産を一挙に戦争準備に切り替えて大幅に拡大することが、国を挙げての至上目標となった。クズネッツのおかげで、当時世界で最も優れた経済的ツールを持っていたために、アメリカはこの劇的な経済の切り替えに成功したのである。アルミニウム、鉄、電気、ゴム、銅、エンジン、車などを、自国がどのくらい生産しているのかという詳細なデータは、どのくらいの船、飛行機、爆弾、戦車、タイヤ、銃が製造可能か、そして製造のためにどのように資源を配分すべきかを考える上で、決定的に重要だった。公的投資、民間投資がかつてない規模で進められ、生産は一九四一年一二月の時点には想像もできなかったレベルに増大した。アメリカが開発した独自の国家規模の経済指標と生産データは、大恐慌の克服にも、第二次世界大戦の勝利にも、目覚ましく貢献したのである。

GDP に対する疑念は次第に広まっている。ハーマン・E・デイリーは一九八〇年代に、公害など

本当はコストとなるものを差し引けるように、GDP を調整する試みを始めた。それが実を結んだのが、ジョン・コップ・ジュニア、テッド・ハルステッド、ジョナサン・ロウなどによって開発された「GPI (真の進歩指標)」である。これは GDP をもとに、家事、ボランティア活動などの価値を加え、公害、家庭崩壊、事故などのコストを引き算したもので、この GPI を見ると、わが国の GDP は一九七三年から倍以上に増えているのに、生活の質は逆に落ちてきているということがわかる。ロウは、二〇〇八年の連邦議会において、率直にこう述べた。「GDP のように、車の衝突事故、がん、離婚、不正な住宅ローン、石油消費、ギャンブルなどを、単にそれによって金が使われるからという理由で、進歩発展の証拠とするような指標などは、現実に基づいたものとは言えません」

GDP vs GPI



ミクロ経済にとって「どこで止めるか」ルールは非常に重要なのに、マクロ経済にはこのルールが存在しない。マクロ経済の至上目標はどこまでも GDP を上げることだ。しかし家庭から地球まで、あらゆるレベルの経済には物理的な限界があり、コストが利益を超える閾値がどこかにある。人の身体はどんなに頑張ってもある程度までしかできない。

アメリカでは三〇年ほど前まで、飢えることはあっても住む場所がないということはほとんどなかった。しかし住居の問題は、飢えの問題同様に、近年だんだんと悪化してきている。多くの都市で、家族連れでホームレスになってしまうケースが増えている。ダウンタウンの中心部では、トラウマや身体障害を抱える退役軍人たちが、ののしったり独り言をつぶやいたりしている姿をよく見かける。彼らは、店の経営者や買い物客らにとっては迷惑な存在になっている。

===Web===

テキスタイル(textile)

テキスタイル=ファブリック (布地・織物)

textile 【名】布地、織物、編物、繊維製品

=====

・二〇〇五年に「職を失う不安がある」と答えた人の数は、一九八〇年の時点の三倍に増えている（残念ながら彼らの不安は的中し、多くが二〇〇八年に仕事を失った）。

・一九七〇年には、解雇やその他の理由で所得が半分以下に減ったという家庭は七パーセントにすぎなかった。三〇年後の現在は一七パーセントである。

最後の二項目はとりわけ重大である。何かを得ることによる幸福感はそれほど長く続かないが、失うことは長期にわたって幸福感を損なう。人はたいていそのことを知っていて、リスクを取ることを非常に嫌がる。ジョージ・ワシントン大学の調査によれば、アメリカ人もこのことに関しては例外ではない。安定した収入の方を選ぶ人は、もっと儲かる可能性のある危険なチャンスに賭けると答えた人の二倍以上である。それにもかかわらず、一般の人々に夢のような儲けをちらつかせて経済的リスクを取らせようとする動きがこここのところずっと続いていた。その結果、大儲けしたのはほんの一振りで、大半の人たちは破綻するか、それまで以上に不安定な状況に陥ったのである。

デンマークは、強固な社会契約と勤労者世帯への支援に表れるように、社会の結束が非常に強い。デンマークと北欧諸国（スウェーデン、フィンランド、ノルウェー、アイスランド）は、世界で最も国民どうしの信頼度が高い国々である。「たいていの人間は信用できる」という感覚が、高い安心感につながっている。

北欧諸国では平等を重視するため、社会的地位やモノの消費に関する競争意識が生じにくく、むしろ人々はコミュニティ全体の幸福を気にかける。ノルウェーに旅行したある共和党の上院議員は、その時に感じたことをこんなふうに表示した。「ノルウェーじゃ誰も薄汚い金持ちになんかならうとしないみたい」北欧には「みんなこの社会で一緒に生きている」という感覚があり、公正さや分け合うことを高く評価する。北欧の人々は、信頼と寛容が幸福度を上げるために大事なのだと理解されている。

「麻薬撲滅戦争」とにわか仕立ての「スリー・ストライクス・アンド・ユアアアウト法（重罪を 3 回繰り返したものを終身刑にする）」のおかげで、ここ三〇年間で服役囚は五〇〇パーセント増えた。

===Web===

Three-strikes law

三振法

三振法（さんしんほう）とは 1990 年代にアメリカ合衆国において州法として成立した法律の総称であり、スリーストライクス・アンド・ユア・アアウト法（三振でアウト法）を日本語訳したものである。

=====

アメリカは世界でたった数カ国の、労働者の有給休暇を義務づけていない国の一つである（アメリカ以外は、ガイアナ、スリナム、ネパール、それに人権問題で悪名高いミャンマー）。そのため、わ 4 が国全体の有給休暇日数は、ここ何年か減少してきている。また実質賃金が停滞しているため、多くの国民は無給の休暇を取るだけの余裕がない。

一九一五年に、ウィスコンシン大学のウィルフォード・キングが、アメリカではもっとも富裕な一パーセントが国家の所得全体の一五パーセントを得ているという推定結果を発表した時、国中がショックを受けた。しかし今、そのギャップははるかに大きくなっているのに、人々の反応は鈍い。どのくらいのギャップかという、一九八〇年、もっとも富裕な一パーセントの所得は国家の所得全体の一〇パーセント以下だった。二〇〇八年にその数字は二〇パーセントを超えた。実に、下位五〇パーセントのアメリカ人の所得を全部合わせたよりも大きい額を、上位一パーセントが得ているのである。

現在、上位二〇パーセントの人々の所得は、下位二〇パーセントの人々の所得の一四倍で、これは一九八〇年の時点では八倍だった。生産性は一九七二年から八〇パーセントも増えているのに、当時平均的な労働者が稼いだ一ドルに対し、二〇〇八年の平均的労働者はわずか八三セントしか得ていない。それと同じ時期に、企業の CEO の平均所得は、労働者の平均所得の三五倍だったのが、四〇〇倍に上昇した。

経済学者は「ジニ係数」と呼ばれる尺度を用いて、各国の相対的平等性を表す。完全に平等な場合はゼロで、完全な不平等（国家の所得を一人の個人が独占するような場合）を一とする。一九八〇年以降、アメリカのジニ係数は〇・三八八から〇・四五に上昇した。これは、より平等な社会であるスウェーデンの〇・二三などと比べると明確な差がある。ヨーロッパのほとんどの国や日本などでは、〇・二台から〇・三台である。

フィンランド人が当たり前のように享受している、平等な社会や強固な社会的セーフティネットなどはみな素晴らしいと思えるが、何でもタダで手に入るわけではない。これらはみな金がかかる。そしてアメリカには先立つものがない。国も州も破産状態だ。カリフォルニア州などは、職員に IOU（借書）を書いている。ハワイ州は学校の年度をうんと短くした。ミシガン州は道路の舗装をはがして砂利道に戻ってしまった。舗装道路を修理する金がないからだ。市も同様である。コロラド・スプリングス市などは、街路灯の三分の一を消した。連邦政府の赤字はぞっとするほどの額だ。どうして福祉などに予算が割けるだろうか。

「アフルエンザ（消費伝染病）の時代」とでも呼ぶしかない時代にあって、人々は常に新しい製品に期待する。しかし何を買っても以前ほどは満足感がわからない。これは経済学者が「限界効用逓減」と呼ぶ現象である。しかし多くの人は、このように失望を繰り返しても、物質主義が約束するものに疑問を感じることなく、すぐさま自分を「ハイ」にしてくれる新しいものを求める。「消費中毒」になってしまっているのだ。六章でも書いたが、私たちはこんなにモノをほしがらなければ、もっと時間のゆとりができる。モノが豊かになるのではなく、自分自身がもっと豊かになる。

===Web===

affluenza アフルエンザ(affluent+influenza 豊かさとインフルエンザをくっつけた、金持ちであることから生じる精神的症状。

Affluenza, a portmanteau of affluence and influenza, is a term used by critics of consumerism.

affluence

- 【名】 1. [物質的な] 豊かさ、富
- 2. [言葉や感情などの] 豊富さ、おびただしさ

=====